

Title	『資本論』の対象領域と残された課題
Sub Title	On the fundamental character of Marx's "Capital"
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1983
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.76, No.3 (1983. 8) ,p.411(37)- 436(62)
JaLC DOI	10.14991/001.19830801-0037
Abstract	
Notes	特集：カール・マルクス：没後102年 論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19830801-0037">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19830801-0037</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 『資本論』の対象領域と残された課題

井村喜代子

はじめに

第1節 「資本一般」体系としての『資本論』

第2節 『資本論』の分析対象・分析課題と残された問題

第3節 残された問題と“経済学批判”体系プラン”

あとがき

はじめに

現行『資本論』は、マルクスの40年間にわたる経済学研究の集大成であるが、これはマルクスが構想していた「経済学批判」体系のすべてを含むものではない。

マルクスは1857年夏以降、長年の経済学研究にもとづいて自らの経済学＝「経済学批判」体系を構築する仕事にとりかかり『経済学批判要綱』の執筆をすすめるが、その間に自らの「経済学批判」体系の“プラン”を大体つぎのように構想していた。いわゆる六部門“プラン”である。(数種の“プラン”は若干異なっているが、つぎのように概略できよう。)

I「資本」(a)「資本一般」(内容略)、(b)「競争」、(c)「信用」、(d)「株式資本」、II「土地所有」、III「賃労働」、IV「国家」、V「外国貿易」、VI「世界市場(と恐慌)」。

マルクスはこの“プラン”構想期＝『経済学批判要綱』執筆期から『資本論』を構築していく過程において、当初自らが“プラン”I「資本」(a)「資本一般」で予定していなかった種々の分析を加えていったので、『資本論』は当初の「資本一般」の構想よりも大幅に拡充されたものとなった。

したがって、戦前・戦後、国内外にわたって、マルクス自身が当初構想していた“プラン”をその後変更(ないし放棄)したのかどうかをも含めて、現行『資本論』体系がマルクスの“プラン”のどこまでを対象とするものであり、いかなる問題を残していたのか、ということが論議されてきたのである。いわゆる“プラン論争”<sup>(1)</sup>である。

注(1) “プラン論争”にかんする論文・著作は多数にのぼるが、論争を知るうえに、佐藤金三郎『『経済学批判』体系と『資本論』——『経済学批判要綱』を中心として——』(『経済学雑誌』第31巻号5・6号、1954年12月、横山正彦編『マルクス経済学論集』河出書房新社、1960年、に所収)、宮崎犀一『『経済学批判』の体系と『資本論』の対象領域』(『経済評論』1953年4月、同氏『経済原論の方法』(上)未来社、1970年、に所収)および同書に収録されているその他の論文、遊部久蔵編著『『資本論』研究史』ミネルヴァ書房、1958年)第4章「プラン問題」(遊部久蔵)とその巻末文献目録、佐藤金三郎『『資本論』の成立』(佐藤他編『資本論を学ぶI』(有斐閣、1977年)、コーガン著、中野雄

筆者は、マルクスが“プラン”を構想した時期から『資本論』を構築していく過程で著作内容が大幅に拡充されていったことを充分認めたいうで、しかし『資本論』はその内容からみていざんとして「資本一般」体系であり、資本間の現実的な競争や、相対的過剰人口・賃金の現実の運動、あるいは一般商品の需要供給・市場価格の不断の変動や産業循環の変動・恐慌などの現実的な諸運動とその諸形態を分析対象から除外していたと考えている。

ところで、『資本論』が「資本一般」体系であるということを一般的に述べるだけでは問題は単純にみえるが、『資本論』の内容にそくして考えると決して単純な問題ではない。問題はこうである。マルクスは『資本論』の各所で厳格に分析対象・分析課題の限定を行ない、『資本論』の課題は資本制生産の基本的諸規定、「内在的諸法則」(K. I, 335)<sup>(2)</sup>、「内的編成」(K. III, 839)そのものを、「純粹な」(K. I, 14)形で——「その合法則的な姿、その概念に一致する姿」(K. III, 199)で、あるいは「いわばその理想的平均において」(K. III, 839)——説明することにあるとする。ところが、『資本論』のかなりの部分で、一見したところでは上のような厳格な分析対象の限定を無視するかのようになり、市場の一時的な現実的諸変動や産業循環の変動・恐慌などに言及し、それらとの関連において問題を把握しているのである。こうした点に注意しつつ、『資本論』の分析対象・論理次元をその理論内容にそくして検討すると、『資本論』が「現実的」な運動を捨象して、資本制生産を「純粹な」形で考察するというばあいにも、対象とする問題によってその意味する内容にかなりの差異があることが明らかである<sup>(3)</sup>。かかる差異をも考慮にいれて、『資本論』の分析対象・分析課題の限定の意味するところをいかに理解するかということは、『資本論』の諸理論の理解にもかかわる重要かつ困難な問題である。

もし、『資本論』の対象領域・分析課題の限定を一面的にうけとるならば、「現実的」な諸問題にかんする多くの論及は、『資本論』体系にとっては本来不必要なもので単に補足的に述べられたに

---

策訳『経済学批判プランと「資本論」——現代資本主義論への展望——』(大月書店, 1979年)をあげておく。

注(2) K. Marx, Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie, (Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Bd. 23, hrsg. von Institut für Marxismus Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1962), マルクス・エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』大月書店。以下の引用では、巻数と原書頁のみを記入する。

(3) 本稿では、「論理次元」、理論の「現実的」・「具体的」展開、「現実的」・「具体的」な問題などの用語を用いているが、それらはつぎのような内容を意味している。

周知のように、マルクスは経済学体系の構想において、経済学体系は、「表象された具体的なもの」からしだいに「抽象的なもの」にすすんでいき「最も簡単な諸規定」・「規定的な抽象的な一般的な関係」を発見する研究過程＝下向過程と、この「最も簡単な諸規定」から「あともどりの旅」を始め、「多くの規定の総括」であり「多様なものの統一」である「具体的なもの」を「豊かな総体」として説明していく上向過程とからなる、としている(『経済学批判への序説』(3)『経済学の方法』Werke, 13)。そして、『資本論』自体を、「資本主義的生産様式が支配的に行なわれている社会の富」の「基本形態」(K. I, 49)である「商品」の解明から始めて、しだいに「複雑」でより「現実的」な諸関係・諸形態を説明していく上向体系として構築していったが、『資本論』体系は「上向の旅」の途中までである。したがって『資本論』体系が全体として上向過程のどの段階までのものであるのかという形で、問題をたてることができるのである。これをここでは「論理次元」としていい現わしている。また、上向過程で「抽象的」で「簡単な諸規定、諸関係から、より「現実的」で「具体的」なものの解明へとすすむことを、「現実的」・「具体的」な考察……といい現わしている。

すぎないものとなるが、かかる理解では、『資本論』における基本的諸規定、基本的諸法則の理解自体に種々の誤りが生じることとなる。あるいは、『資本論』に「現実的」な諸問題について多くの論及があることに注目して、『資本論』は実質的に、競争の運動や、産業循環・恐慌などの原理的解明を行なっていると理解することもまた、大きな誤りである。

本稿は、筆者のこれまでの『資本論』の各論にかんする研究<sup>(4)</sup>にもとづいて、『資本論』の対象領域・論理次元と『資本論』の残した問題について、若干の指摘を行なおうとするものであるが、ここでの検討は、もっぱら『資本論』の内容にそくして、『資本論』の理論をいかに理解し、いかに「具体化」していくかという観点からのものである。

『資本論』研究——とくに未完の草稿である第2部・第3部や『資本論』の残した問題の研究においては、マルクス自身がどのように考えていたのであろうかということ、『資本論』の理論体系にもとづいて理論的に展開するとどのようになるかということとは、明確に区別すべきものである。従来の『資本論』研究では、この区別が充分行なわれていないために、不要な混乱がみられたように思われる。もちろん、マルクス自身が『資本論』構築の過程で、当初“プラン”や『資本論』の著作計画についてどのように考えていったのかということにかんする考証的検討は、『資本論』体系の対象領域・論理次元の確定や『資本論』の理論の「現実的」展開において有益な参考となるが、それ以上のものではない。『資本論』体系の対象領域・論理次元の確定はあくまでも『資本論』の

注(4) 井村喜代子①『「経済学批判」プランの『賃労働』について』(『経済評論』1957年2月)以下発表順。

- ②「恐慌論」(遊部久蔵編著『資本論研究史』ミネルヴァ書房、1958年)
- ③「窮乏化論」(同上)
- ④「戦後の賃金理論研究における一論点——同一労働同一賃金の論議をめぐって——」(慶應義塾大学経済学会編『日本における経済学の百年(下)』日本評論社、1959年)
- ⑤「賃金格差の分析視角——『労働の価格の法則』への一批判——」(『経済評論』1959年11月)
- ⑥「マルクスの相対的過剰人口論にかんする一考察」(『三田学会雑誌』第53巻第4号、1960年)
- ⑦「マルクス賃金理論の方法論について」(藤林敬三博士還暦記念『労働問題研究の現代的課題』ダイヤモンド社、1960年)
- ⑧「生産力の発展と資本制生産の『内的諸矛盾の開展』——『資本論』第3部第3篇第15章をめぐって——」(『三田学会雑誌』第55巻4号、1962年)
- ⑨「競争論」(講座『資本論講座(4)』青木書店、1964年)
- ⑩「利潤率の傾向的低落法則の作用——第3部第3篇第15章の理解を中心として——」(同上)
- ⑪「拡大再生産過程にかんする表式分析」(慶應義塾大学『経済学年報』第12集、1969年)
- ⑫「投資行動にかんするマルクス理論(1)、(2)」(『三田学会雑誌』第62巻第5号、同第6号、1969年)
- ⑬「『資本論』における紙幣分析——インフレーション分析のための予備的考察——(上)、(下)」(『三田学会雑誌』第71巻第3号、同第4号、1978年)
- ⑭「価格変動の諸類型」(『三田学会雑誌』第71巻第5号、1978年)
- ⑮「拡大再生産表式分析の意義と方法——最近の諸論議の批判的検討——」(『三田学会雑誌』第73巻第6号、1980年)
- ⑯「『商品過剰論』と『資本過剰論』との区分の誤りについて」(『一橋論叢』第87巻第2号、1982年)
- ⑰「『資本論』における〈生産と消費の矛盾〉」(『資本論』体系と残された課題』所収)

以下の引用では、論文のナンバーで行なう。

なお、以上のうち、①⑥⑦⑧⑬⑭⑮⑰とその他の論文を若干改良を加えたりえて、近く『資本論』体系と残された課題』(仮題、有斐閣)として刊行する予定である。

理論内容にそくして行なわれるべきであるし、『資本論』の理論の「現実的」展開はあくまでも『資本論』の論理体系に立脚して理論的に検討すべきものである。(ただし、このことは、マルクスの“「経済学批判」体系プラン”や著作計画にかんする考えの推移や、『資本論』の形成過程にかんする研究がそれ独自の意義をもっていることを否定するものではない。念のために。)

本稿では、まず第1節で『資本論』が「資本一般」体系であることを確認したうえで、第2節では、『資本論』＝「資本一般」体系における分析の把え方を検討することとする。第3節では、『資本論』の残した問題を解明していく観点からみて、マルクスの“「経済学批判」体系プラン”の有効性を検討する。

### 第1節 「資本一般」体系としての『資本論』

『資本論』体系はその構築過程で当初の予定よりもはるかに多くの分析を含むものとなっていったが、内容的にみるといざんとして「資本一般」体系であると考えられる。その理由は、『資本論』がその分析対象・分析課題を、資本制生産における基礎的諸範疇・諸概念、基本的構造、基本一般的諸法則、基本的な矛盾、それ自体の解明に限定しており、したがって諸資本の「現実的競争」、相対的過剰人口や賃金の現実的運動、一般商品市場における不断の諸変動、産業循環の変動・恐慌などを捨象して、上の分析課題をできるだけ「純粋な」形で解明しようとしたものだからである。

もちろん、『資本論』体系は上向きの体系であるから、その各部分は論理次元に差があるのではあるが、全体としてもやはり上のような特徴づけが可能であろう。

(1) 上の点を、『資本論』におけるマルクスの指摘によって確認することから始めよう。

(i) まず『資本論』第1部の「第1版序文」(1867年7月25日)でマルクスはつぎのようにいう。

「物理学者は、自然過程を観察するにさいしては、それが最も内容の充実した形態で、しかも攪乱的な影響によって不純にされることが最も少ない状態で観察するか、または、もし可能ならば、過程の純粋な進行を保証する諸条件のもとで実験を行なう。この著作で私が研究しなければならないのは、資本主義的生産様式であり、これに対応する生産関係と交易関係である。……

資本主義的生産の自然法則から生ずる社会的な敵対関係の発展度の高低が、それ自体として問題になるのではない。この法則そのもの、鉄の必然性をもって作用し自分をつらぬくこの傾向、これが問題なのである。」(K. I, 14) [引用文, 1]

(ii) 『資本論』第1部第4篇「相対的剰余価値の生産」の最初の第10章で、マルクスは労働力商品・一般商品の価値どおりの売買を前提する(K. I, 333)とともに、つぎのようにいう。

「資本主義的生産の内在的諸法則が諸資本の外的な運動のうちに現われ競争の強制法則として実現されたがって推進的な動機として個別資本家の意識にのぼる仕方は、まだここで考察すべき

### 『資本論』の対象領域と残された課題

ことではないが、しかし次のことだけははじめから明らかである。すなわち、競争の科学的分析は資本の内的な本性が把握されたときにはじめて可能になるのであって、それは、ちょうど、天体の外観上の運動が、ただその現実の、といっても感覚では知覚されえない運動を認識した人だけに理解されうるようなものだ、ということである。」(K. I, 335, 傍点井村) [引用文, 2]

〔iii〕『資本論』の最終篇である第3部第7編の第48章「三位一体的定式」は、資本制生産の分析についての総括的な指摘を含むが、そこではつぎのようにいわれている。

「生産関係の物化の叙述や生産当事者たちにたいする生産関係の独立化の叙述では、われわれは、もろもろの関連が世界市場、その景気変動、市場価格の運動、信用の期間、産業や商業の循環、繁栄と恐慌との交替をつうじて生産当事者たちにたいして、圧倒的な、彼らを無意志的に支配する自然法則として現われ、彼らに対立して盲目的な必然性として力をふるう仕方には立ち入らない。なぜ立ち入らないかと言えば、競争の現実の運動はわれわれの計画の範囲外にあるものであって、われわれはただ資本主義的生産様式の内的編成を、いわばその理想的平均において、示ささえすればよいのだからである。」(K. III, 839, 傍点井村) [引用文, 3]

(2) マルクスは、以上で明らかなように、『資本論』の分析対象・分析課題を、「資本主義的生産の自然法則」、「この法則そのもの」、「鉄の必然性をもって作用し自分をつらぬくこの傾向」そのもの、「資本主義的生産の内在的諸法則」そのもの、「資本の内的な本性」そのもの、「資本主義的生産様式の内的編成」そのもの、を解明することに限定している。このような分析対象の限定と対応して、この「内在的諸法則が諸資本の外的な運動のうちに現われ競争の強制法則として実現されたがって推進的な動機として個別資本家の意識にのぼる仕方」(傍点井村)や、法則が「その実現にさいしてはさまざまな事情によって変化を加えられる」(K. I, 674)という問題、あるいは「もろもろの関連が世界市場、その景気変動、市場価格の運動……をつうじて生産当事者たちにたいして、……彼らに対立して盲目的な必然性として力をふるう仕方」、「競争の現実の運動」は、「われわれの計画の範囲外」であるというのである。

(i) 商品の価値についてみると、『資本論』第1部第1篇でまず解明すべきは、「現象的な運動の下に隠れている秘密」(K. I, 89)である価値の実体、「労働時間による価値量の規定」(K. I, 89)、価値の現われる形態そのもの＝価値形態であって、その「現象的な運動」は、考察の対象から除外されている。

『資本論』第1部第1篇第1章「商品」の分析の終りの部分で、マルクスはつぎのようにいう。

「互いに独立に営まれながらしかも社会的分業の自然発生的な諸環として全面的に互いに依存しあう私的諸労働が、絶えずそれらの社会的に均衡のとれた限度に還元されるのは、私的諸労働の生産物の偶然的な絶えず変動する交換割合をつうじて、それらの生産物の生産に社会的に必要な労働時間が、たとえばだれかの頭上に家が倒れてくるときの重力の法則のように、規制的な自然法則と

して強力的に貫かれるからである、……労働時間による価値量の規定は、相対的な商品価値の現象的な運動の下に隠れている秘密なのである。……」(K. I, 89) [引用文, 4]

『資本論』第3部では、資本のより「具体的な形態」(K. III, 33)に近づき、剰余価値の利潤への転化、利潤の平均利潤への転化、一般的利潤率の形成と商品価値の生産価格への転化が解明されていき、第2篇では一般的利潤率の平均化をもたらすものとしての競争、市場価値を成立させる競争、が前提されそのかぎり競争に論及されるが、しかしそこにおいても、「競争の現実の運動」はそれ自体としては分析対象とはならない。同第2篇第10章は競争にかんする多くの論述を含んでおり、商品の市場価格の市場価値・生産価格からの乖離と両者の一致、需要と供給の関係、市場価値と個別的価値との差額としての特別剰余価値、自然的・人為的・偶然的独占による超過利潤の成立などにも一応言及している。しかしそこでも、つぎの[引用文, 5, 6]のように「需要供給の運動によってひき起こされる外観にかかわりなく」、市場価値そのものを解明すべきであることがしばしば強調されるのであって、需要供給の諸変動、それらを左右する現実的諸競争、市場価格の変動それ自体の分析は、そこでの分析対象からは厳しく排除されている。

『資本論』第3部第10章ではつぎのようにいわれている。

「……一定の物品の生産に振り向けられる社会的労働の範囲が、みたされるべき社会的欲望の範囲に適合しており、したがって生産される商品量が不変な需要のもとでの再生産の普通の基準に適合しているならば、この商品はその市場価値で売られる。諸商品の価値どおりの交換または販売は、合理的なものであり、諸商品の均衡の自然的法則である。この法則から出発して偏差を説明すべきであって、逆に偏差から法則そのものを説明してはならないのである。」(K. III, 197) [引用文, 5]

「需要と供給との不均衡やその結果としての市場価値からの市場価格の偏差を見てとることほどたやすいことはない。ほんとうの困難は、需要と供給との一致ということが意味していることの規定にあるのである。

……需要と供給とが相殺されてしまえば、それはなにごと説明しなくなり、市場価値には作用しないのであって、なぜ市場価値がちょうどこの貨幣額で表わされて他のどの貨幣額でも表わされないのかということについては、需要供給はまったくにも教えてくれないのである。資本主義的生産の現実の内的諸法則は、明らかに、需要と供給との相互作用から説明することはできない(この二つの社会的な推進力の、もっと深い、ここでするのは適当でない分析はまったく別として)。なぜならば、これらの法則が純粋に現実化されて現われるのは、ただ、需要と供給とが作用しなくなるとき、すなわち両方が一致するときだけだからである。需要と供給とは実際には決して一致しない。または、もし一致するとすれば、それは偶然であり……。ところが、経済学では需要と供給が一致すると想定されるのである。なぜか? 現象をその合法的な姿、その概念に一致する姿で考察するためである。すなわち、現象を、需要供給の運動によってひき起こされる外観にかかわりなく考察するためである。他方では、需要供給の運動の現実の傾向を見つけたいため、いわばそ

れを確定するためである。」(K. III, 199) [引用文, 6]

したがって、市場価格の変動が、価値(市場価値)・生産価格によっていかに規制されるのか、マルクスのいう「価値法則による価格や価格運動の支配」(K. III, 186)とはいかなる内容であるのかという問題は、『資本論』では解明されることはない。第1部の[引用文, 4]の「価値」は第3部では生産価格となって現われることになるとはいえず、「労働時間による価値量の規定」(生産価格の規定)については、第3部においても、「規定的な自然法則として強力的に貫かれる」といわれるのみで、いかにして貫かれるのかという問題はいぜんとして分析対象とはなっていないのである。

『資本論』の構築過程で、上の競争の基本的規定などが含まれていったとはいえ、『資本論』がいぜんとして「資本一般」体系であるとするゆえんである。

(ii) あるいは、『資本論』第2部第1篇の冒頭では、資本の循環過程における資本の「形態を純粋に把握するため」に、「商品はその価値どおりに売られるということ」を前提し、「価値変動」をも「無視」することが指摘される(K. II, 32)。これは第2部全体をとおしてであり、第2部第3篇「社会的総資本の再生産と流通」のいわゆる再生産表式分析でも同じ諸前提がおかれた(K. II, 392~393)うえて、社会的総資本の生産物が価値的・素材的に填補される諸関連そのもの、それらをつうじて社会的総資本が再生産されていく関連そのものが解明されるのである。

このように、再生産表式分析は、価値どおりの交換＝「均衡」を前提として社会的総資本の再生産の諸関連・諸条件を解明しようとするものであって、資本制的再生産の現実的動態過程そのものを分析するものでは決してない。したがって、再生産表式分析は、「正常な転換のための、したがって単純な規模なり拡大された規模なりでの再生産の正常な進行のための、この生産様式に特有ないくつかの条件」(K. II, 491)を明らかにし、そのことをつうじて、資本制生産のもとでは「これらの条件はまたそれと同じだけ多くの、正常でない進行の条件に、すなわち恐慌の可能性に、一変する……。」(K. II, 491)ことをも明らかにしているのではあるが、しかし、資本制的再生産の現実的過程で、不均衡、「正常でない進行」がいかにして現れ、いかなる展開をとげるのかという問題は、再生産表式分析ではもちろん分析対象とはならないし、『資本論』全体においても分析対象とはなっていないのである。

(3)『資本論』では、以上のような分析対象・分析課題の限定と対応して、すでにみた一般商品の価値(生産価格)どおりでの交換など、種々の前提がおかれている。マルクスは、労働力の価値以下への賃金切り下げ、剰余労働の「必要労働時間の領分の横領的侵害」による拡大が「労賃の現実的運動では重要な役割を演ずる」(K. I, 333)ことを知りつつも、『資本論』全体において基本的には、労働力商品も「その価値どおりに売買されるという前提」(K. I, 333)をおくし、また、「資本の使用する労働者は単純な社会的平均労働を行なうという仮定」(K. I, 213, K. I, 322, 542など)、資本

と労働との自由な移動、剰余価値率の均等などの前提をおく。そして、これらの前提についてつぎのようにいう。

たとえば第3部第3篇第14章で、利潤率の傾向的低下に対して反対の作用をはたす諸要因を考察するさい、「労働力の価値以下への労賃の引下げ」は、その一要因ではあるが、「……ここではただ経験的事実としてあげておくだけである。なぜならば、それは、じっさい、ここにあげてよいかもしれない他のいくつかのことと同様に、資本の一般的分析には関係のないことで、この著作では取り扱われない競争の叙述に属することだからである。」(K. III, 245, 傍点井村) [引用文, 8] という。

また、第3部第2篇第8章では、賃金、労働日、したがってまた剰余価値率の平均化を妨げる諸要因があっても、資本主義的生産様式の全般化によってその平均化が「ますます実現されてゆく」とした後に、つぎのようにいう。

「このような摩擦の研究は、労賃に関するそれぞれの特殊研究にとっては重要だとはいえ、このような摩擦は資本主義的生産の一般的な研究にとっては偶然的な非本質的なものとして無視してよいのである。このような一般的な研究では、一般にいつでも、現実の諸関係はそれらの概念に一致するということが前提されるのであり、または、同じことであるが、現実の諸関係は、ただそれら自身の一般的な型を表わしているかぎりでのみ、述べられるのである。」(K. III, 152) [引用文, 9]

(4)『資本論』におけるこのような分析対象・分析課題の限定は、マルクスの経済学の方法によるものである。すなわち、マルクスは、経済学においては「表象された具体的なもの」から、研究過程＝下向過程をつうじて「最も簡単な諸規定」・「規定的な抽象的な一般的な関係」を探り出して、それらの解明から出発して、しだいに「多くの規定の総括」を解明していくべきであるとする。マルクスにとっては、はじめから「現実の傾向」, 「現実の運動」それ自体を対象とするならば、「競争戦のとりこになってけっしてその諸現象を見抜かない実際的な資本家」(K. III, 178) とひとしく「混乱」してしまうのであり、「理論家」にとって肝要なことは、「外観を突き抜けてこの過程の内的な本質と内的な姿とを認識すること」(K. III, 178) である。したがって、第3部の最終に近い[引用文, 3] でも「ただ資本主義的生産様式の内的編成を、いわばその理想的平均において、示しさえすればよい……」というのである。

なぜなら、「現実の運動」を捨象して考察することによって、資本制生産の基本的諸範疇、基本的構造、基本的諸法則を、「攪乱的な影響」を除去して、もっとも「純粋な」形で((引用文, 1)) 明確に示すことができるからであるし、他方、かかる基本的諸範疇、基本的諸法則などの解明によって「はじめて」競争や需要供給の「運動の現実の傾向」を「確定」することが「可能になる」からである、という。

以上で『資本論』が「資本一般」体系であることを『資本論』での直接の指摘によって一応確認

## 『資本論』の対象領域と残された課題

してきたが、以上のことだけではなおきわめて一般的な確認にすぎず、『資本論』の分析対象・分析課題の限定と、そのもとでの分析の特徴の内容を充分理解したことにはならない。節をあらためて、この点を内容的に検討することとする。

### 第2節 『資本論』の分析対象・分析課題と残された問題

『資本論』の分析対象・分析課題の限定とそのもとでの分析の特徴を正しく把握することは、『資本論』の理解にとって肝要であるばかりではなく、『資本論』の残した問題の所在とその分析視角を確認するうえにも必要不可欠である。本節では、筆者のこれまでの『資本論』にかんする研究にもとづいて、上のことについてとくに重要と思われる諸点を指摘することとする。

(1) まず一般的に指摘したいのは、『資本論』における分析対象の限定、「理想的平均」における考察ということを皮相的・一面的にうけとって、『資本論』での基本的諸規定・「内在的諸法則」・「内的編成」の解明を、「理想的平均」における動態のないたんなる「均衡」分析・たんなる趨勢分析として把握してはならないということである。たしかに、マルクスは前節でみたように、「現実の運動」・「現実の傾向」それ自体の分析を『資本論』の分析対象から排除しており、それらを捨象して資本制生産の基本的諸規定そのもの・「内在的諸法則」そのもの・「内的編成」そのものの解明を『資本論』の課題としているのであるが、しかしマルクスではこれらの基本的な諸規定・諸法則・諸関連は、「現実の運動」・「現実の傾向」をつうじて貫かれるもの、あるいは「現実の運動」がそれに「平均化」されるもの、あるいは「現実の運動」・「現実の傾向」を支配するもの、として把握されている。したがって、『資本論』では、「現実の運動」・「現実の傾向」はそれ自体としては分析対象となっていないが、「現実の運動」・「現実の傾向」との関係が——問題によってその内容や程度は異なるとはいえ——なんらかの形で示唆されたり指摘されたりしているのである。このことは、“はじめに”で指摘したように、『資本論』が各所で厳格に分析対象・分析課題を限定しつつも、それと同時にかなりの部分で各種の「現実の運動」、産業循環の変動・恐慌などに言及し、それらとの関連で問題を考察しているということと関係するものである。

それゆえ、『資本論』研究においては、そこで明らかにされている基本的諸規定、「内在的諸法則」、「内的編成」を、「現実の運動」、「現実の傾向」との関連を問いつつ理解することが肝要であるし、そのことをつうじて『資本論』の残した問題の所在と『資本論』の理論の「具体的」・「現実的」展開のあり方を確認していくことが肝要なのである。

以上のことは一般的に指摘できるが、しかしつぎに注意しなければならない重要なことは、マルクスが資本制生産の基本的諸規定・「内在的諸法則」・「内的編成」を「純粋な」形で——「その概念に一致する姿で」、あるいは「いわばその理想的平均において」——考察するというばあいにも、

対象とする問題によってその意味する内容にかなりの差異があるということである。したがってまた、動態のないたんなる「均衡」分析・趨勢分析として理解してはならないという上の一般的指摘も、問題に応じてその意味する内容を検討する必要があるということである。

従来、『資本論』の分析対象の限定やその方法にかんする論議では、こうした内容的差異を充分検討しないままに、「資本一般」体系としての特徴、「内在的諸法則」そのものの解明、「理想的平均」における考察……ということが一般的に論じられる傾向が強かったが、このことによって『資本論』の各論の理解に種々の誤りがもたらされたように思われる。

(2) 問題を大別するとつぎのようになろう。

第一は、前節で価値論についてみたように、現実では需要と供給の不一致、市場価格の価値・生産価格からの乖離が不可避であるが、これらを捨象して、需要供給の一致、価値・生産価格どおりでの交換、「均衡」を前提として、価値そのもの・生産価格そのものを解明する、あるいは資本制的生産の諸関連を解明する、というばあいである。このばあい、かかる前提のもとでの考察が正しい方法であるとされるのはつぎの理由である。

すなわち、現実では、「均衡」は「偶然」にすぎず、不断の不均衡化作用があるのではあるが、それとともに不断の均衡化作用が働き、「一定の期間にそれ(生産価格——井村)に平均化される」(K.Ⅲ, 188)のであるから、需給一致・「均衡」の前提において、そのもとで価値・生産価格や資本制的生産の諸関係を考察することは、「その合法的な姿、その概念に一致する姿」(〔引用文, 6〕)での考察であるということになる。ここでは、「理想的平均」における考察が「その合法的な姿、その概念に一致する姿」での考察を意味するものでもあるのである。

なお、『資本論』では、このほか、資本制生産の現実では、資本制生産様式が経済諸関係を支配していない諸分野が残存し、商品市場・労働力市場における均衡化・平均化の作用を阻げる問題があるが、これらを「摩擦の研究」(〔引用文, 9〕)、「競争に関する特殊研究」(K.Ⅲ, 207)として『資本論』の分析対象から除外している。このばあいには、上の理由とは違って、「資本主義的生産様式が進歩してゆきすべての経済関係がこの生産様式に従属してゆくにつれて」(K.Ⅲ, 152)資本制生産の諸法則が貫徹していくとの理由からではあるが、これらを除外することによって資本制生産の諸法則・諸関連を「その概念に一致する姿」で「純粹」に考察することができるとされているのである。

第二は、第一のばあいとは異なって、資本制生産固有の生産力発展・資本蓄積過程の特質・矛盾を明らかにするうえで、突然の一時的変動や産業循環の変動・恐慌の存在を前提し、それとの関連で問題を把えざるを得ないばあいである。もちろん、このばあいも、『資本論』ではその分析対象の限定によって、需給の一時的な不一致や産業循環の変動をそれ自体として分析対象としているわ

### 『資本論』の対象領域と残された課題

けでは決してない。しかし、「資本の内的本性」、資本制生産の基本的な特質・矛盾そのものを明らかにするために——その目的に必要なかぎりで——突発的な一時的変動や産業循環・恐慌の存在を前提とし、それとの関連で問題を考察するのである。ここでは、需給一致＝「均衡」を前提した「理想的平均」における考察では決してない。「均衡」の前提のもとでの「理想的平均」で考察したのでは、ここでの問題を「その概念に一致する姿」で把握できないので、その前提は斥けられるのである。

この第二の問題については、『資本論』が「理想的平均」では決して把握し得ない問題をも取り上げていること、ただしそれは資本制生産の基本的な法則・矛盾を明らかにするうえで必要なかぎりであり取り上げられており、そこに産業循環論・恐慌論があるとみるのは誤りであること、——この両面を理解することが肝要である。

以上の第一、第二では、分析対象の限定の内容もそのもとでの分析の特徴もかなりの差があるし、したがってまた、それらの問題を「現実の運動」・「現実の傾向」との関連を問いつつ把握し、『資本論』の残した問題の所在を確認するという点についても、かなりの差がある。また、以上のように一応二つに大別したが、それぞれのなかでもさらに問題によって違いがあるし、両方にまたがる問題もある。ここでは、『資本論』全体にわたって検討することは不可能なので、第一、第二について代表的なものを取り上げて若干の指摘をするにとどめざるを得ない。なお、「資本一般」体系としては、第二のばあいの理解の方が困難であるので、第二に重点をおくこととする。

#### (3) 第一の問題について。

(i) この典型としてすでに指摘してきた価値論をみると、そこでは需給一致、市場価格と価値・生産価格の一致の前提のもとでの「理想的平均」における考察ということがもっとも妥当するといえる。

もちろん、これについても、『資本論』は、生産力の発展にともなう価値・生産価格の低下傾向が、個別資本による「特別剰余価値にもとづく特別利潤」獲得のための新生産方法の導入、安売りによる販路拡大、市場価格の漸次的低下、競争の強制による新生産方法の全面的普及(劣弱資本の倒産を含む)、という過程を媒介としてすすむことを明らかにしているし、他方、現実には需要供給の変動によって市場価格の価値・生産価格からの乖離が不可避であることにもしばしば言及している。しかし、『資本論』はこれらの解明を分析対象から除外しているのだから、需給の不断の一時的変動、産業循環の変動のもとで、市場価格がいかなる運動を展開するのか、これらのなかでいかなる作用をつうじて市場価格と価値・生産価格との一致が促され、「労働時間による価値量の規定」が貫かれるのかということ、これは『資本論』では解明されていない。これは『資本論』＝「資本一般」体系としては当然のことであるが、ここで注意したいのは、こうした問題を『資本論』で残された課題とし

て解明していく必要があるというだけでなく、『資本論』における価値・生産価格の基本規定の理解を充分なものとするためにも、こうした問題の解明が必要であるということである。

ここではくわしい内容の<sup>(5)</sup>検討はできないので、以上の問題を考えるさい内容的にみて二つに分ける必要があること、その第一の問題の基本的捉え方は『資本論』からも明らかであるが、第二の問題については基本的な捉え方自体が明らかでないこと、だけを指摘しておく。

(a) 第一は、社会的総供給と社会的総需要、総価値(=総生産価格)と総価格が大体一致しているもとで、社会的諸生産部門への資本・労働の配分とそれらへの需要の配分とが乖離することによって、各生産部門における需給の乖離・需給の変動が生じ、商品の市場価格が価値・生産価格から離れて変動するというばあい——しかしこれらを捨象して、価値、生産価格そのものを解明する、あるいはそのもとで資本制生産の諸関連を解明する、というばあいである。

(b) 第二は、社会的総供給と社会的総需要、総価値(=総生産価格)と総価格とがかなりの乖離を示し、社会的総資本の再生産規模の変動が生じるという、産業循環上における変動のばあい——しかしこれを捨象するというばあいである。

理論的にみると、(a)の問題では、諸競争を媒介とした需給の対応的变化によって社会的な需要配分と供給配分とを適合させる“価格メカニズム”が作用するので、価格変動とその均衡化作用の内容も、したがってまた需給一致の前提をおくことの意味も、相対的に理解が容易である。

これに反し、(b)では、諸競争を媒介とした需給の対応的变化は、生産諸部門の利潤率を均等化する作用を果たすとはいえず、それは決して社会的総需要と総供給とを適合させ、あらゆる部門での価格を価値・生産価格と一致させる作用をもっているわけではないので、この問題の理解はきわめて<sup>(6)</sup>困難である。

マルクスが「均衡化はすべて偶然的なものであって、諸資本が特殊な諸部面で充用される割合は確かに不断の過程によって均衡化されるのではあるが、……この過程は、この不均衡を絶えず、しばしば暴力的に、均衡化しなければならない」というとき、マルクスが「不断の過程」による「均衡化」の問題と、「暴力的に、均衡化しなければならない」問題とを、区別して把握していたことは明らかである。

しかし、『資本論』では、マルクスが(a)と(b)とをいかに区別して把握していたかをすることはできない。また、『資本論』でマルクスが第一の問題特有の分析対象の限定や、「均衡化」、「平均化」

注(5) 詳しくは、拙稿④を参照されたい。

(6) 総需要が総供給をかなりの程度上回り、新投資が誘発されると、固定資本の一括投資を含む新投資による群的需要の拡大をつうじて、「I部門の不均衡的拡大」という内容をもって拡大再生産がすすみ、供給が増大するが、それを上回って需要が拡大していくという過程が展開する。詳しくは、井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』第5章を参照されたい。

(7) K. Marx, Theorien über den Mehrwert (Vierter Band des “Kapitals”), 1862~1863. (Werke, Bd. 26, II, S. 493.)『剰余価値学説史』(全集訳, 26Ⅱ) 665頁。

の作用ゆえに需給一致の前提の必要性・有効性を語る時、その作用が事実上、上の(a)の問題を中心としたものであったことは明らかである。先の〔引用文、5、6〕など、内容的にみるといずれも(a)の問題を中心としているものと思われる。

もっとも、マルクスは、需要と供給の一致、価格と価値・生産価格との一致をもたらす作用について、(a)の問題と(b)の問題の両者を含めて述べていることもあるし、またこの価値・生産価格をかなりの期間の「過ぎ去った運動の平均」(K. III, 200)として扱え、「……この平均数は、けっして単に理論的な重要性をもっているだけではなく、資本にとっては実際上の重要性をもっているのである。」(K. III, 200)〔引用文、10〕ともいう。このように「平均数」(価値・生産価格)を資本家が投資の基準とするという指摘<sup>(9)</sup>——これはそれをつうじて長期的にはそこへの「平均化」が促されるということの意味する——は、(b)の問題にとっての貴重な示唆といえる。

しかし、(b)の問題については、この点以上に、社会的総需要と総供給との乖離する産業循環のもとでいかなる作用によって「暴力的に、均衡化」されるのかという問題について、マルクスの見解を正確にすることはできない<sup>(10)</sup>。

以上の問題の解明は、『資本論』の対象領域をこえた問題ではあるが、しかし、『資本論』における「労働時間による価値量の規定」の理解を充分なものとし、『資本論』における「理想的平均」における考察の正当性を真に主張するためには、上の問題を解明することが必要なのである。

(ii) 労働力商品の価値規定についても同じようなことが指摘できる<sup>(11)</sup>。

もっとも、『資本論』では、労働力商品についても一般商品と同じく基本的には価値どおりの交換を前提しているが、労働力商品のばあいには、価値どおりの交換という前提をおくことは、剰余価値の本質とその増大の基本が、労働力の価値以下への賃金切り下げ、必要労働の一部横奪にあるのではなくて、剰余労働そのものとその増大にあることを明らかにするために必要であるという面が強くでている。そして、現実には重要な役割を演じるとして、資本の無制限的価値増殖欲求と相対的過剰人口の圧力によって、労働力の価値以下へ賃金が切り下げられることに(付随的にはあれ)しばしば言及している。——これは「資本の内的な本性」を示すために、またその「内的な本性」

注(8) 次の〔引用文、10〕は、前の〔引用文、9〕の数行後の同じパラグラフの文である。〔引用文、9〕末尾からつづけて読むと、ここでは、マルクスが一時的変動と長期にわたる変動とをあわせて対象としていると推察される。

また、〔引用文、4〕は、(a)の問題のみを対象としているように思われるが、マルクスは、ここに注記して、エンゲルス『国民経済学批判大綱』の文章を引用している。この著作の引用された部分の前後の内容からすると、これは(b)の産業循環の変動をつうじての法則の貫徹である。

したがって、ここでもマルクスが(a)(b)の二つを含めていることがうかがわれるが、このかぎりでは、(a)と(b)との問題の違いが明確に認識されていたとは思われない。

(9) 同様の指摘は(K. I, 181)にもある。

(10) 拙稿④を参照されたい。

(11) 詳しくは、拙稿⑦を参照されたい。

によってできるだけ労働諸条件を切り下げようとする資本と賃労働との敵対関係を示すために必要だったのである。<sup>(12)</sup>

ところが、この指摘のみを注目して、労働力ではつねに賃金が労働力の価値以下に切り下げられるとし、矛盾をもつばらこの価値以下への賃金切り下げに求める見解が出てくるのである。<sup>(13)</sup>しかし、もし賃金がつねに労働力の価値以下に切り下げられているというのであれば、労働力の価値が労働力の再生産のための「必要生活手段の平均範囲」(K. I, 185)によって規定されるという価値規定はなんの意味ももたなくなってしまうし、このような理解では、そもそも労働力が商品化され労働者に支払われる部分が労働力の価値に限定されること自体のもつ矛盾が不明確となってしまう。<sup>(14)</sup>

たしかに、労働力商品では、資本の「内的な本性」と相対的過剰人口の圧力によって、労働者が「必要生活手段の平均範囲」すら得られなくなる傾向のあることは注目に価するが、しかし、労働力商品においても、「だいたいにおいて労賃の一般的な運動は、ただ、産業循環の局面変転に対応する産業予備軍の膨張・収縮によって規制されている」(K. I, 666)のであるし、また賃金では、労働者階級の「習慣と生活要求」(K. I, 185)をみたそうとする力が一定の役割を演じるのである。

したがって、賃金の現実的運動と労働力の価値との関連を問うことは、『資本論』の対象領域をこえた(残された)課題の解明として必要であるばかりではなく、『資本論』の対象とした労働力の価値規定の正しい把握のためにも必要なのである。こうした解明をつうじてはじめて、労働力商品の価値規定が「他の諸商品の場合とは違って、ある歴史的な精神的な要素を含んでいる。」(K. I, 185)ということの意味も正しく把握されると思われる。

㊦『資本論』第2部第3篇の再生産表式分析についても、それが価値どおりでの交換・「均衡」

---

注(12) 剰余価値論で、マルクスは一般商品・労働力商品の価値どおりの交換、平均的資本による平均的労働力の利用を前提したもとの、本文で指摘したような基本的関係を明らかにするが、この基本的関係を明らかにしたうえで、多くの頁をさいて、上の諸前提が破られるような諸機構、諸作用のあることを指摘する。

これらのなかには、第一の問題に属するものについて、その現実的変動を補足的のべているばあいと、第二の問題といえるものを取り上げているばあい、とが含まれているように思われる。

たとえば、マルクスは「機械の資本主義的充用」(K. I, 430)のもとの労働者に対する支配・管理機構や個別資本家の剰余価値増大のための諸方策(労働力の価値以下への賃金切り下げ、必要労働の一部横奪を含む)、それに対する労働者の反抗などについて多面的に考察する。これらの支配・管理機構は、平均的労働力の利用の前提を除去して、多種の労働力に対する監督制などを問題にしており、内容的にみて、第二の問題といえよう。これらは決して「理想的平均」における考察ではない。

剰余価値が労働過程で生みだされるものであり、資本が剰余価値の無制限的増大を求める「内的な本性」をもっているところから、直接的生産過程において労働者に対する支配・管理機構や搾取増大の諸方策が追求されていくのである以上、剰余価値の本質、資本の「内的な本性」、資本と賃労働との基本関係そのものを明らかにするためには、上の諸前提にとらわれずに、これらの支配・管理機構や諸方策を指摘する必要があったのである。

他方、近代的マニュファクチュアや近代的家内労働とそれらの大工場への移行について言及されるが、それらをつうじて、資本の「内的な本性」、資本制生産の発展の一般的傾向をより明らかにしようとしているのである。これは第一の問題についての言及である。

(13) 拙稿③、④

(14) 詳しくは、拙稿⑦を参照されたい。

を前提として社会的総生産物の価値的・素材の填補の諸関連・諸条件を「理想的平均」において考察したものであるということの意味を正しく把握することが不可欠である。この問題は複雑であって、要約的に問題点を示すと誤解を生じるので別稿（拙稿⑥）にゆずることとし、ここでは表式分析の限定と「理想的平均」における考察の意味するところを正しく把握しないと、再生産表式分析が「あらゆる社会に共通な再生産の原則」を明らかにしたものであって、そこにはなんら資本制的矛盾は示されていないという見解が生じると同時に、他方では再生産表式や（表式分析の示す「均衡」<sup>(15)</sup>の諸条件を数式化した）数式の時系列的展開から資本制的拡大再生産の動態を解明しようという立場が生じてくることのみを指摘しておく。また、表式分析の意義と限度を正しく把握するためには、表式の示す再生産の諸条件は「『諸困難』、『諸動揺』、『諸恐慌』を通じて、『非実現』を通じて実現される法則」<sup>(17)</sup>であるというのみではまったく不十分であって、『資本論』第2部第3篇の表式分析の未完部分を補なうとともに、表式分析の対象領域をこえて資本制的再生産の現実的運動の分析をすすめることをつうじてそれらの内容を問いなおす必要があることを指摘しておきたい。

#### (4) 第二の問題について。

第二の問題は、第一の問題とは違って、対象とする問題の特質上、突然の一時的な生産拡大や産業循環の変動・周期的な恐慌の存在を前提とし、それらとの関連で問題を考察しているのであるから、『資本論』における分析の限定という内容も、第一の問題のばあいとはかなりの相違をもっている。

まず、その一つの例として、『資本論』第1部第7篇第23章の相対的過剰人口論についてみよう。

ここでは詳細は省略せざるを得ないが、注目したいのはつぎのことである。すなわち、マルクスは第1部第7篇「資本の蓄積過程」の冒頭で、第7篇では「蓄積過程の純粋な分析のため」(K. I, 590)に、「資本はその流通過程を正常な仕方を通るといふこと」、したがって商品の価値どおりでの売買を前提する (K. I, 589) としているのであるが、それにもかかわらず第7篇第23章第3節の相対的過剰人口の形成の解明では、資本蓄積の一時的な変動や産業循環の変動が存在することを大前提として論述をすすめる、それらとの関連において相対的過剰人口の形成とその運動を捉えていると

注 (15) 宇野弘蔵『経済原論』上巻（岩波書店，1950年）231～2頁。宇野弘蔵氏の再生産表式分析の理解の誤りについて、詳しくは前掲拙著『恐慌・産業循環の理論』54～5頁を参照されたい。

(16) 拙稿⑥を参照されたい。

(17) 山本二三九『恐慌論研究』（青木書店，1950年）。山本氏は、この主張にもついで、再生産の条件＝法則を「均衡」のための条件とみなすこと、それを基準として「不均衡」を捉えることまでも否定されてしまう。山本氏の見解について、詳しくは拙著、52～54頁を参照されたい。

山本氏がかかると誤った主張をされた根拠は、山本氏が、引用文のように、再生産の諸条件が「『非実現』を通じて実現される法則」であるということを中心とするのみであることにある。山本氏が、「諸困難」、「諸動揺」、「諸恐慌」、「非実現」の内容を理論的に解明し、「諸困難」、「諸動揺」、「諸恐慌」、「非実現」をつうじていかにして「実現される」のか、を考察されていったとすれば、それをつうじて、再生産表式分析自体の理解が変わっていったであろうと思われる。

(18) 詳しくは、稿拙⑥を参照されたい。

いうこと——これである。

周知のように、マルクスは資本制生産において生産力の発展が資本の有機的構成の高度化をもたらすことに相対的過剰人口の生じる原因があるとす。そして、資本の有機的構成の高度化の作用について、とくに既に投下されている「古い資本」でも有機的構成が高度化し、そのばあいには「必然的に」「労働需要の絶対的な減少」(K. I, 657, 傍点井村)が生じること、諸資本の集中が(ある)資本のもとへの「古い資本」の集積を促すこと、有機的構成高度化により一定量の追加資本による労働力需要の増大も逋減すること、に注目し、これらを根拠として資本の有機的構成高度化の方が、総資本の絶対的拡大よりも「もっとずっと速く進行する」(K. I, 657)ことを強調している。しかし、マルクスはここで有機的構成高度化の作用による労働力需要の相対的減少傾向と総資本の絶対的拡大による労働力需要の追加傾向とを比べて、前者の方が大であるとす、そこから可変資本総量の絶対的減少傾向→就業労働者の一部の駆逐=相対的過剰人口の発生とその増大傾向、を説いているわけではない。理論的にみても、そのような論証は不可能である。

マルクスは、上のようなことを強調し、このような基礎の上では、可変資本総量の維持増大のためには累積的な資本蓄積の増大が必要であるが、この累積的な資本蓄積はさらに一層の有機的構成の高度化を促すことを強調するとともに、「社会的総資本を見れば、その蓄積の運動はある時は周期的な変動を呼び起こし、またある時はこの運動の諸契機が同時にいろいろな生産部面に配分される。」(K. I, 658)ことに論及し、こうした資本蓄積の諸変動・諸制限との関連で有機的構成高度化による労働力過剰化の作用の現実化=相対的過剰人口の発生を把えているのである。このようにマルクスは、相対的過剰人口にかんする論述の中心的な部分で、社会の生産諸部面における生産力発展・資本蓄積のさまざまな展開、資本制生産固有の突発的な生産規模の拡大、産業循環の変動に論及し、相対的過剰人口が「資本の変転する増殖欲求のために、いつでも搾取できる人間材料を、現実の人口増加の制限にはかかわりなしに、つくりだす」(K. I, 661, 傍点井村)産業予備軍として機能すること、突発的な生産規模拡大や産業循環の変動は、かかる産業予備軍の「不断の形成、その大なり小なりの吸収、さらにその再形成にもとづいている」(K. I, 661)こと、を強調しているのである。またこの産業循環「それ自身」が「過剰人口の最も精力的な再生産動因の一つになる」(K. I, 661)ともいうのである。

以上のように、マルクスは第1部第7篇で捨象するとしていた資本蓄積の一時的諸変動や産業循環の変動にあえて論及し、それらの変動の存在を前提しそれらの変動との関連で相対的過剰人口の形成・運動とその機能を把握しているのである。

ここにみられるものは、第一の問題のばあいのような、需給一致の前提のもとでの「理想的平均」<sup>(19)</sup>における分析では決してない。また、多くの人が誤解しているように、投下資本総量の増加趨勢、

注(19) マルクスは相対的過剰人口を「相対的な、すなわち資本の平均的な価値増殖欲求 die mittleren Verwertungs-

有機的構成高度化の趨勢、可変資本総量の趨勢、労働力供給総量の趨勢などの対比から相対的過剰人口量の増大を説く——動態をぬぎにしたたなる趨勢の説明でも決してない。

もちろん、生産力発展・資本蓄積の変動にみちた動態過程そのものは、『資本論』の分析対象ではなかった。しかし、生産力発展・有機的構成高度化が資本蓄積と相互促進的にすすみ、したがって有機的構成高度化が労働力を駆逐するという作用も資本蓄積の運動との関連で現実化するのである以上、さらにまた、資本制生産固有の生産の突然の拡大や産業循環の変動のもとで「資本の変転する増殖欲求」に応じていつでも低廉な労働力を提供するところに相対的過剰人口の産業予備軍としての機能がある以上、マルクスにとっては、かかる諸変動や産業循環の変動をぬぎにして相対的過剰人口の問題を論じることがとうてい不可能であったのである。

それゆえ、われわれは、『資本論』第1部第7篇の相対的過剰人口の考察が、上のような形で、変動にみちた資本蓄積の動態的過程を前提しそれとの関係で相対的過剰人口を把握しているところに、マルクスの相対的過剰人口把握の特徴をよみとることが肝要なのである。<sup>(20)</sup>

しかしそれと同時に、そこでの論述が『資本論』の分析対象・論理次元によって限定されたものとなっていることを確認する必要がある。そこでは、資本蓄積の一時的諸変動や産業循環の変動が解明されているわけでは決してないし、それらの変動のもとでの相対的過剰人口の運動が解明されているわけでも決してない。そこでは、資本制生産では生産諸部門における資本蓄積の不断のさまざまな変動や産業循環の変動が不可避であるとの認識にもとづいて、いわばそれらの存在を前提と

---

bedürfnisse des Kapitals にとってよけいな、したがって過剰な、または追加的な労働者人口」(K. I, 658, 傍点井村)、「資本の平均的な増殖欲求から見ての、過剰人口」(K. I, 662, 傍点井村)と規定している。

ここには、平均的な諸前提のもとでの考察という立場がうかがわれる。——もっとも、資本はつねに最大限の価値増殖を追求しているのであるから、この用語は適当ではない。正確には、平均的な拡大再生産の進展にとって……とすべきである。

しかし、このことは、相対的過剰人口の問題の考察が、平均的な諸条件のもとで行なわれているということの意味するわけでは決してない。

むしろこのことは、平均的な拡大再生産のもとでは資本は自らの「存在条件」として相対的過剰人口を形成しており、突然の拡大や好況局面ではそれらを価値増殖のために吸収し利用していくことを、意味するものである。

なお、上の規定は、フランス語版では削除されている。

注(20) 以上のような筆者の見解(拙稿⑥)に対しては、相対的過剰人口の必然性を「産業循環的」に把握するものとして分類され、そのかぎりでは、容認されたり、あるいは批判されたりしている。

たとえば、最近のものとして、荒井寿夫「相対的過剰人口論争小史」(講座『資本論の研究』第3巻、青木書店、1982年)では、筆者の見解を「循環的過剰人口説」とされている。しかし、そこにおける分類自体が問題であるし、筆者の見解を「循環的」とする分類・批判には、大きな誤解がある。

筆者は、本稿ではとくに述べてはいないが、旧稿⑥以来、相対的過剰人口を資本制生産固有の矛盾として把握すべきこと——本来、労働の生産力の発展は、労働者の一人あたり労働を軽減し、国民の消費を拡充していく可能性もっているにもかかわらず、資本制生産ではしかるものとしては現われないうで、資本にとっての労働力の節約=労働者の一部の駆逐として現われるという矛盾として把握すべきことを強調してきたのである。

それと同時に、マルクス自身が相対的過剰人口の発生、運動を、資本蓄積の突然の変動や産業循環の変動を前提とし、それとの関連で把握していること、そこに相対的過剰人口の産業予備軍としての機能を把握していること、を強調してきたのである。しかし、このことは、マルクスの分析が産業循環論的分析であることを意味するわけでは決してない。

して、それらの存在との関連で、相対的過剰人口の発生・運動とその機能を把握するにとどまっているのである。したがって、そこでの相対的過剰人口の発生・運動の説明は決して充分なものではないのであって、それは資本蓄積の諸変動・産業循環の解明にもとづいて充分なものとしていく必要があるのである。

従来、マルクスの相対的過剰人口論をめぐる論議では、その多くは、相対的過剰人口をいわば固定的なものとして捉え、マルクス理論が長期趨勢としてかかる相対的過剰人口の増大傾向を主張したものであるという理解になっていた。そうした理解にもとづいて、有機的構成高度化のほうが総資本の絶対的増大よりも「もっとずっと速く進行する」ということを根拠として、あるいは長期趨勢的にみて可変資本総量が絶対的に減少傾向を示すことを明示的に主張することによって、あるいは労働力供給総量の増加傾向を導入することによって、——あるいはこれらを組み合わせることによって——相対的過剰人口の発生と増大傾向が説明されてきたのである。これらにおいて共通しているのは、変動にみちた動態をぬきにして、投下資本総量の増大趨勢、有機的構成高度化の趨勢、可変資本総量の趨勢、労働力供給総量の趨勢、などの対比から相対的過剰人口の存在量の趨勢を論じていることである。このような理解の基礎には、『資本論』における相対的過剰人口論は相対的過剰人口の一般的傾向・長期趨勢を解明したものであるという認識が横たわっていると思われる。

しかし、上のような諸要因の長期趨勢の対比から、相対的過剰人口の存在量の増大趨勢を論じることは、マルクスの強調した相対的過剰人口の特質・機能を誤って捉えるものである。相対的過剰人口の特質・機能が上に述べたようなものである以上、その一般的傾向を問題にするということは、決して変動にみちた動態をぬきにして、長期趨勢を論じることではない。一般的傾向を問題にしつつも、上のような内容において相対的過剰人口を論じているところに、むしろマルクスの相対的過剰人口論の特徴——競争の支配する資本主義における相対的過剰人口の特質・機能をよみとることが肝要である。

(5) 第二の問題のいま一つの例として、『資本論』第3部第3篇第15章で、マルクスがしばしば「周期的」に生じる「資本主義的生産の制限」の問題——周期的恐慌として発現する事態——に論及していることをみてみよう。

『資本論』第3部第3篇第15章はエンゲルスによって「利潤率の傾向的低下」の「法則の内的な諸矛盾の展開」と題され、それがそのまま継承されてきているのであるが、内容的には労働の生産力の発展過程における資本制生産の「内的諸矛盾の展開」を“利潤”・“利潤率”範疇が解明された第3部の論理次元で取り上げたものといえよう。また第15章には、ここで取り上げる問題と、一般

注(21) 拙稿⑥以後の見解として、置塩信雄氏は、一般的利潤率の傾向的低下を媒介として、充分な資本の有機的構成高度化のもとでは、資本の増加率の傾向的低下——労働需要の絶対的減少傾向——相対的過剰人口の増加傾向、が生じると主張される。「相対的過剰人口の累進的生産の論証」(『経済』1973年9月)、「相対的過剰人口の論証」(経済理論学会年報第11集『現代資本主義とインフレーション』青木書店、1974年)

(22) 拙稿⑥以後の見解として、玉垣良典「マルクス蓄積論に関する一考察——資本制蓄積の一般法則と現代資本主義——」(『専修経済学論集』第7号、1969年)がある。

的利潤率の傾向的低下の問題とが、いわば混然として論じられているが、こうした点については<sup>(23)</sup>稿を参照されたい。

まず、第15章の現行第1節では周知のように、「剰余価値が生産される諸条件とそれが実現される諸条件とのあいだの矛盾」(K. III, 255)が取り上げられているが、これについて注目されるのは、そこでマルクスが、たんに生産の諸条件と実現の諸条件とが異なり、両者が対立・「矛盾」する関係にあることを指摘しているのみではなく、この矛盾の増大した基礎では「資本の過剰 *Übermaß von Kapital* が人口過剰の増大と結びついている」(K. III, 255)事態が生じることを強調しているということである。この「矛盾」が、たんなる不断の一次的な需給不一致を生み出すのみではなく、「資本過剰」と「人口過剰」が併存している事態を生み出すものとして、把えられているということである。

マルクスは、剰余価値の生産を規定する諸条件とその実現を規定する諸条件とが異なるものであること、両者が対立・矛盾する関係にあること、を指摘したうえで、つぎのようにいう。

「……生産力が発展すればするほど、ますますそれは消費関係が立脚する狭い基礎と矛盾してくる。このような矛盾に満ちた基礎の上では、資本の過剰が人口過剰の増大と結びついているということは、けっして矛盾ではないのである。なぜならば、この両方をいっしょにすれば、生産される剰余価値の量は増大するであろうとはいえ、まさにそれとともに、この剰余価値が生産される諸条件とそれが実現される諸条件とのあいだの矛盾は増大するのだからである。」(K. III, 255.) [引用文, 11]

マルクスはここで、一見したところ矛盾しているような「資本の過剰が人口過剰の増大と結びついているということ」を、剰余価値の生産の諸条件と実現の諸条件との「矛盾」の増大によるものとして把握し、ここに労働者の消費の増大をかえりみることなしに利潤増大のみを目的とする資本制生産の「独自の性格」(K. III, 254)を確認している<sup>(24)</sup>のである。つづく第2節でも、既存資本の減価という観点から周期的に生じる「生産過程の突然の停滞や危機」(K. III, 260)に言及しているのである。

また現行第3節では、考察の主要対象として、周期的な恐慌において生じる「資本過剰」と「人口過剰」が併存する事態が取り上げられている。そこでの叙述は種々の不明確な点を含むものであるし、産業循環にかんする言及もあるので、さまざまな解釈がみられるのではあるが、マルクスはここで、産業循環がいかに推移し、恐慌がいかにして生じるかを解明しようとしているわけでは決してない。『資本論』の当該部分の論理次元では、まだ産業循環の変動や恐慌の爆発を解明することはできなかった<sup>(24)</sup>ので、マルクスは「極端な前提」(K. III, 265)のもとで「絶対的な」、資本の過

注 (23) 拙稿⑧, ⑩

(24) 詳しくは、拙稿⑪を参照されたい。

剰生産」を想定して、そこから「再生産過程の現実の停滞と攪乱」(K. III, 265)と過剰人口の発生を説いたうえで、このような資本の過剰と過剰人口とが並存するという奇妙な事態をいかに把握すべきかを問題にするのである。そこでのマルクスの主要な問題は、かかる事態の基本的な把え方を示すことであった。かかる事態が資本制生産様式においてのみ生じるものであり、資本制生産の根本的な特質・矛盾の現われであり、したがってまた、「資本主義的生産様式全体がまさに一つの相対的な生産様式でしかない」(K. III, 267)ことを反映するものであること、を示すことにあった。

「現存の人口と比べて多すぎる生活手段が生産されるのではない。逆である。住民大衆に十分な人間的な満足を与えるにはあまりにも少なく生産されるのである。

人口中の労働能力のある部分を就業させるには多すぎる生産手段が生産されるのではない。逆である。……

しかし、労働者の搾取手段としてある程度の利潤率で機能させるには多すぎる労働手段や生活手段が周期的に生産されるのである。商品に含まれている価値と、またこの価値のうちに含まれている剰余価値とを、資本主義的生産によって与えられた分配条件と消費関係とのもとで実現して新たな資本に再転化させることができるためには、すなわち、この過程を絶えず繰り返す爆発なしに遂行するには、多すぎる商品が生産されるのである。

多すぎる富が生産されるのではない。しかし、資本主義的な対立的な形態にある富としては多すぎる富が周期的に生産されるのである。」(K. III, 268) [引用文, 12]

「……資本主義的に表現すれば、利潤とこの利潤の充用資本にたいする割合とが、つまり利潤率のある高さが、生産の拡張や制限を決定するのであって、社会的欲望にたいする、社会的に発達した人間の欲望にたいする、生産の割合がそれを決定するのではないということ。それだからこそ、資本主義的生産様式にとっては、生産の拡張が他の前提のもとでは逆にまだまだ不十分だと思われるような程度に達しただけでも早くも制限が現われるのである。この生産様式は、欲望の充足が休止を命ずる点ではなく、利潤の生産と実現とが休止を命ずる点で休止してしまうのである。」(K. III, 269) [引用文, 13]

以上の論述では、資本制生産が需給一致の前提のもとで「理想的平均」において考察されているわけでは決してない。周期的な恐慌において生じる「資本過剰」と「人口過剰」との併存する事態が対象となっていることは明らかである。しかし、産業循環の推移と周期的恐慌の爆発を解明しようとしているのではない。周期的に生じることが明らかなる事態——「資本過剰」と「人口過剰」とが併存する事態——をいわずに与えられたものとして取り上げ、かかる事態が、「欲望の充足ではな

注(25) 周知のように、マルクスは「絶対的」な「資本の過剰生産」の規定において、急速な資本蓄積→労働力不足→賃金(率)騰貴→利潤率低下→を想定して、追加資本による利潤量増大がゼロまたはマイナスとなることであるとしたが、第3節全体、ひいては第3篇第15章全体の内容を検討してみると、これをもって周期的な恐慌の原因を説明したものとすることはとうていできない。『資本論』の当該部分ではまだ、いかにして全般的な利潤率の下落によって生産拡大が制約される事態が生じるかを明らかにすることはできなかったため、かかる仮定的な系列によって、「絶対的」な「資本過剰」なる事態が想定されたとみるべきである。

なお、上の点については、拙稿⑩を参照されたい。

### 『資本論』の対象領域と残された課題

く、利潤の生産」を「目的」とする(K. III, 267) 資本制生産の転倒的本性に根ざしたものであること、かかる事態のなかに労働者の欲求がまったく充足されていないにもかかわらず利潤率によって生産拡大が制限され、それによって生産の停滞と労働者の失業が生じるという資本制生産固有の矛盾の発現があること、を強調しているのである。周期的恐慌で生じる事態を取り上げつつも、そこではなお産業循環分析・恐慌分析が行なわれているのではないのである。こうした論述のなかに、「資本一般」体系としての方法的限定のもとにありながらも、資本制生産固有の特質・矛盾を明らかにするために、かかる事態を取り上げている『資本論』の分析の特徴——、あるいはいいかえれば、かかる事態を取り上げつつも、そこに資本制生産固有の特質・矛盾の発現を確認するとどまらず、産業循環分析・恐慌分析を行なっていない『資本論』の分析の特徴、をよみとることが肝要である。

それゆえ、「絶対的」な「資本の過剰生産」の説明のために想定した、急速な資本蓄積→労働力不足→賃金(率)騰貴→利潤率下落→追加資本による利潤増大がゼロまたはマイナス……をもって、周期的恐慌爆発の原因を説明したものとみることは、大きな誤りである。

他方、『資本論』第1部第7篇、第2部第3篇、第3部第3篇において、周期的恐慌の必然性が論定されているとみなし、周期的恐慌に言及している〔引用文、11〕をはじめとする主張がその現われであるとみることも誤りである。生産の諸条件と実現の諸条件との「矛盾」のもとでも、「局限された消費の大きさと、絶えずこの内在的な制限を越えようとする生産とのあいだ」の「分裂」(K. III, 267)のもとでも、生産=資本蓄積はある期間にわたっては、あたかもなんの制限も無いかのように「絶対的な発展」をつづけるのであり、その後はその結果として、資本制的「分配条件と消費関係のもとで実現して新たな資本に再転化させることができるためには、……多すぎる商品が生産されるのである」。それゆえ、上のような「矛盾」の増大というだけでは、決してこの矛盾がなぜ、いかにして周期的恐慌となって爆発するのかを解明することにはならないのである。

ともあれ、第15章における「周期的」に生じる事態にかんする以上のような論述のなかに、『資本論』が「資本一般」体系でありながらも、周期的な恐慌の存在を前提として、そこに資本制生産の基本的な矛盾の現われを確認しているという、限定された分析対象のもとでの独特の分析を理解することが肝要である。そしてかかる分析の正しい把握によって、そこではなお、産業循環分析・恐慌分析が行なわれていないことを確認するとともに、そこにおける諸論述のなかから産業循環分析・恐慌分析のための基礎視角を学びとることが必要なのである。

### 第3節 残された問題と“「経済学批判」体系プラン”

以上で、『資本論』が「資本一般」体系であって種々の問題の解明を残していること、したがっ

て『資本論』の理論の「現実的」展開が不可欠であることを明らかにしてきた。

本節では、『資本論』の理論の「現実的」展開をすすめようという観点から、マルクスの“「経済学批判」体系プラン”の有効性についてみることにする。

(1) 筆者は、ふるくから『資本』体系が「資本一般」体系であるという立場にたつて、『資本論』の理論の「現実的」・「具体的」展開を自らの課題としてきたが、そのばあいマルクスの六部門“プラン”の「序列がそのまま有効であるか」どうかという問題については、最初の旧稿『「経済学批判」プランの『賃労働』について』(1957年)では、「プラン構想の意図にそくして各内容を実質的に展開し、批判体系の全構成を確立していくことから、内容的に検討・論証すべきものと思われ<sup>(26)</sup>る」として、“プラン”Ⅲ「賃労働」の内容・構成の検討を試みていた。しかし、その後、恐慌<sup>(27)</sup>論、窮乏化論、賃金論などの論争を検討する過程で、“プラン”の有効性にたいする疑惑が急速に<sup>(28)</sup>深まり、否定的見解をもつにいたった<sup>(29)</sup>。

たしかに、“プラン”やそれにかんするマルクスの諸論及は、マルクスの「経済学批判」体系の全体像・全課題を総括的に示している点で非常に有意義なものであるし、『資本論』体系の対象領域や『資本論』の残した諸問題の所在を確認するうえで貴重なものである。また、この“プラン”をめぐる“プラン論争”が『資本論』の形成過程や、『資本論』体系の対象領域とそれが残した課題を明らかにしようという意図をもっており、その点で一定の成果をあげたことも認められる。

しかしながら、『資本論』の理論を「現実的」・「具体的」に展開していこうとするばあい、この六部門“プラン”の序列にそくして、I(b)「競争」の理論、(c)「信用」の理論、……Ⅲ「賃労働」の理論……というように、“プラン”の各項目を完成するという形ですすめることができるかとなると、それはとうてい不可能であるといわざるを得ない。『資本論』の理論の「現実的」展開を実際に試みるならば、あるいは六部門“プラン”の各項目の実現を試みるならば、“プラン”の序列にしたがって、“プラン”の各項をあるまじりをもって完成しつつ、上向的展開として“プラン”を完成していくことはとうてい不可能であることが明らかとなろう。ということは、マルクスの六部門“プラン”を上向的体系の完成プランと考えることはできないということでもある。

(2) “プラン”について以上のような否定的な結論をもつにいたった理由を、具体的な例をあげて説明すると、つぎのようである。

注(26) 拙稿①, 96頁。

(27) 拙稿②

(28) 拙稿③

(29) 拙稿④, ⑤

(30) 拙稿⑥⑦⑧では、すでに“プラン”から離れて『資本論』の各理論について、その分析対象・論理次元と残されている課題を検討することにした。なお、“プラン”の有効性に対する否定的見解は、拙稿⑨, 156~157頁で示した。

### 『資本論』の対象領域と残された課題

たとえば、「競争」の重要な問題の一つである需要・供給の変動とそのもとの市場価格の運動をとってみると、それらは産業循環の変動・恐慌と相互に規定しあう不可分離の関係にある。あるいは「賃労働」に属すると思われる相対的過剰人口や賃金の現実的運動をとってみると、それらは上の諸資本間の競争や産業循環の変動・恐慌と相互に規定しあう関係にある。したがって、たとえば、相対的過剰人口や賃金の現実的運動の理論的分析を行なおうとすれば、それは当然のことながら、諸資本間の競争や産業循環・恐慌の理論的分析を前提にしなければならないし、他方後者の理論的分析のためには前者の理論的分析が前提されるという関係にあるのであって、これらのうちどの問題が上向法的にみて先に叙述されるべきかということは明確にできないものである。

もっとも、需要・供給の変動やそれともなう市場価格の変動については、産業循環の変動・恐慌を捨象して、相対的過剰人口や賃金の現実的運動を考慮にいれないでもなお分析できるし、分析しなければならない問題領域がある。しかし、このように、I (b)「競争」を、I (c)以降を捨象したうえでの「競争」のみを分析するものとする、たとえば需要・供給やそのもとの市場価格の変動の分析は、多くの仮定のもとで問題のごく一面を対象とすることとなってしまう、(b)「競争」の理論内容はきわめて限定されたものとなる。このようになれば、I (c)「信用」以降で諸問題の解明をすすめていく過程で、競争の解明もまた深めていかねばならないし、結局のところ“プラン”の最終近くにならないと「競争の特殊理論」は完成しないことになる。

他方、たとえば恐慌についてみてみると、“プラン”では、VI「世界市場（と恐慌）」となっており、“プラン”最終で世界市場恐慌が取り上げられることになっている。“プラン”最終に国家的枠組みをこえて世界市場とそこにおける矛盾の爆発＝世界市場恐慌が位置することは理解できるが、恐慌の理論的解明は世界市場の場ではじめて行なわれるのか？ それ以前に国際的諸関連を捨象して恐慌の理論的解明を行なうとすれば“プラン”のどこで行なうのか？ が問題となる。筆者は、国際的諸関連を一応捨象して産業循環・恐慌の理論的解明を行なうことが必要であり、それにもとづいて、世界市場恐慌の解明を行なうべきであると考えているが、とすると、“プラン” I (b)「競争」であるか、あるいはI「資本」の末尾であるか、あるいはIV「国家」以降に入る前のIII「賃労働」の末尾であるか、ということが問題になる。しかし、I (b)「競争」のなかに、産業循環の変動、恐慌の爆発までもを含めようとするれば、それでは「信用」や相対的過剰人口や賃金の現実的運動の分析に先だって可能であるかという疑問が生じる。あるいは、I「資本」の末尾、ないしはIII「賃労働」の末尾とすると、上に指摘したように、(b)「競争」、(c)「信用」……においては、産業循環の変動、恐慌の問題を捨象しているのであるから、たとえ(b)「競争」、(c)「信用」、(d)「株式資本」……とすすんでいったとしても、産業循環・恐慌の内容が総括的に解明されていくわけでは決してない。したがって、どこかで、産業循環・恐慌の問題を総括する場を設定する必要が生じるし、そこにおいて再び競争、信用、株式資本や相対的過剰人口、賃金などを取り上げ、それらのより「現

実的」・「具体的」な解明をする必要が生じることとなる。

このように考えてみると、『資本論』で残された課題の解明を、“プラン”にそくして、“プラン”の完成という形ですすめることはとうてい不可能であるといわざるを得ないのである。

(3)『資本論』体系は、資本主義的生産の基本的諸範疇・諸概念、基本的構造、基本的・一般的諸法則とその内在的諸矛盾を解明する「資本一般」体系であったからこそ、もっとも簡単な「商品」から出発してそれ自体上向的展開をとげる一つの上向的体系たり得たのである。しかし、こうした基本的諸範疇・諸概念、基本的構造、基本的・一般的諸法則、基本的な矛盾の「現実的」・「具体的」な運動や形態の理論的解明となれば、多くの諸法則が交錯して展開していく複雑な「現実的」・「具体的」な運動や形態が対象となるのであるから、それらの解明は、さまざまな面からすすめられていくこととなり、それらが一つの上向的体系という形をとりえないのは、むしろ当然のことではなかろうか。

以上のように考えてくると、『資本論』の理論の「現実的」展開という仕事は、賃金、相対的過剰人口、各種の諸資本間の諸競争、資本家の投資行動、商品市場における需要・供給の諸関係、市場価格の変動、利潤率、産業循環の変動・恐慌、……などの多くの諸問題についてそれぞれの「現実的」・「具体的」運動とその諸形態を解明していき、それぞれの相互関連を明らかにしつつそれらを総合していくほかはないということになる。そのさい「現実的」・「具体的」なものの「豊かな総体」は、『資本論』体系のようなまとまりのある一つの上向的理論体系とはなり得ないであろうということになる。

筆者は、『資本論』における相対的過剰人口、賃金、〈生産と消費の矛盾〉などの理論の具体化を志向し、それらの一つの総括を『恐慌・産業循環の理論』<sup>(31)</sup>という形で試みた。このほかにも、資本制生産にかんする異なる分野での総括が必要であろう。ただし、このような総括は、それぞれの問題領域における理論の「具体化」ではあるが、それらは相互に前提しあい、重複しあう部分をかなりもっているものであろう。また、これらの基礎の上に、国家や世界市場・国際関係の解明も必要であろうが、以上のようなもののすべてを一つの上向的体系として総括していくことはとうてい不可能と思われるのである。

注(31) 拙著『恐慌・産業循環の理論』は、恐慌・産業循環それ自体の解明とともに、周期的恐慌の爆発を含んだ産業循環の変動によって、労働者階級の状態が大きく規定されること、周期性をもって反復される産業循環の運動のもとで相対的過剰人口、賃金の運動も規制され、そのことをつうじて労働者の就業の不確定性・不安定性が恒常的なものとなり、資本のもとへの労働者の従属、労働者の慣習的「必要生活手段」の一定の枠内への限定——労働力の価値の低位性——などが貫かれていくことを明らかにしようとしたものである。

拙著の最後を第6章「産業循環と労働者の状態」で結んだのは、このためである。

そのさい、産業循環の変動のなかで、「労働時間による価値量の規定」がいかに貫かれるかという問題をも、明確にしたいと考えていたが、その時点ではなお疑問が残されていたので、明示することはできなかった。この点、拙稿④である程度の説明を試みてある。

あとがき

『資本論』の対象領域・論理次元と『資本論』の残した問題の所在を正しく把握するということは、『資本論』の理論内容を正しく理解するということと不可分離の関係にある。

本稿では、これらについてとくに重要と思われる点を指摘したのみであるが、筆者がとくに強調したかったのは、『資本論』体系の正しい把握に立脚して『資本論』の理論の「現実的」・「具体的」展開をすすめるべきではないということである。このことは、『資本論』＝「資本一般」体系の対象領域を超えた問題——『資本論』の残した問題の解明が必要であるというだけでなく、『資本論』の理論自体の正確かつ充分なる理解のためにも、必要であるという意味である。なぜなら、『資本論』の解明した資本制生産の基礎範疇、基本的諸関連、基本的一般的諸法則、基本的な矛盾自体の理解が、それら諸法則・諸矛盾の「現実的」な展開、それら諸関連の「現実的」形態などを解明することをつうじて、より正しくより充分なものとなるからである。『資本論』の示した基本的諸規定、基本的諸法則、基本的な矛盾を、それらの「現実的」な展開・運動の解明をつうじてより明確にしていかなければならないという認識と努力のないところでは、『資本論』の示した基本的諸規定、基本的諸法則、基本的な矛盾それ自体の理解が、皮相的・一面的なものとなる危険性が大きい。このことは、従来の諸論議からみて明らかなように思われる。

さらにまた、以上のことを強調したのは、『資本論』が対象とした19世紀の競争の支配する資本制的経済の理論研究のために必要と思うからだけではない。

資本制経済は、19世紀末葉以降独占段階へと移行し、20世紀初期以降、現在にいたるまで独占資本主義となっている。また、現代では、国家が全面的かつ恒常的に経済過程に介入する国家独占資本主義となっている。かかる過程で、資本制経済の諸法則・諸矛盾の展開も大きく変容してきている。これらの変容を正しく解明していくためには、独占資本主義の基本的特質・国家独占資本主義の基本的特質を明確にしたうえで、資本主義一般の諸法則・諸矛盾が、その後の資本主義の新しい特質・諸条件によっていかに規制されいかに変容したか、という形で考察をすすめるべきではないが、そのばあい、資本主義一般の諸法則・諸矛盾についてそれらの「現実的」な展開・運動を明確にしておくことが不可欠である。もし、そのばあい、『資本論』で解明された資本制生産の基本的諸関連、基本的諸法則、基本的な矛盾の「現実的」な展開・運動を解明することなしに、——したがってまた、不十分な理解を含んだままで——資本主義における諸法則・諸矛盾の変容が考察されるとしたならば、独占資本主義、国家独占資本主義における諸法則の作用・諸矛盾の展開が明確に把握されるはずがない。

このことは、価値・生産価格の法則と市場価格の変動の問題、労働力の価値規定と賃金の変動の

問題、相対的過剰人口の問題、恐慌・産業循環の変動の問題、……など、いずれについてもいえることであって、資本主義の諸法則・諸矛盾の変容についての単純で一面的な理解の多い根源は、資本主義一般の諸法則・諸矛盾自体にかんする理解そのものにあるように思われる。

(経済学部教授)